

# 国際競争力調査会 中間提言 (案)

平成21年3月17日  
自由民主党 政務調査会  
国際競争力調査会

## I. 基本的考え方

1. 100年に一度の大恐慌に対応するため、当面は財政再建よりも内需主導の景気回復を優先することとし、建設国債を主たる財源とする財政出動を行う。
2. その具体的内容は、①国際競争力の強化、②地域の活性化、③環境を含めた産業の体質改善の3つを柱とする。

## II. 具体的提言 【総額約14.7兆円】

### <地域活性化に資するインフラ整備>

#### 1. 地方におけるインフラ整備の加速化【約11.6兆円】

- (1) 現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、公共事業を大幅に前倒して実施し、将来の我が国の発展基盤となる社会資本の整備をこの際一気に進める。

##### ①道路整備

- 一 地域活性化、大型コンテナ車が通行可能な幹線道路の整備、用地買収が済んでいる暫定2車線の4車線化、開かずの踏切対策などを中心に道路整備の促進を図る。(事業費ベースで約5兆円上乗せ)

##### ②空港の整備促進

- 一 (例) 那覇空港の滑走路増設(約2,000億円)

##### ③港湾整備

- 一 2015年にパナマ運河が拡張することに対して、国内の主要港湾に大型船が入港可能な対応を3年で行う。  
(約5000億円。15ヶ所で約1.5兆円)

－国際と国内海上輸送のシームレスなネットワークを構築するため、スーパー中枢港湾等のハブ港湾の整備を推進する。

（約1,500億円。当面3年間 約4,000億円）

－停泊中の船舶に陸上電力を結び、電力を供給する船舶版アイドリングストップ施設の整備や、港湾空間におけるソーラーパネルの設置等を行う。

（約300億円。当面3年間 約1,000億円）

#### ④鉄道網の整備

－国際空港と国内空港が別であるのは世界中で我が国一国であるという状況を是正するため、羽田－成田間をリニアモーターカーで結び、約15分で移動できるようにすることで、国内、国際空港の一体化を実現する。（約5,000億円、総工費約2兆円）

－東京－大阪間のリニアモーターカーの早期整備を行う。

（約5,000億円、総工費約7兆円）

－北海道、東北、北陸、九州における新幹線の整備促進を3年で行う。

（約7,000億円、残総工費約2兆円）

#### ⑤下水道整備

－今後整備すべき対象人口（約1,100万人）への下水道整備を3年で行う。（約3兆円、総工費約9兆円）

#### ⑥電線地中化

－電気通信ケーブル、電気ケーブル地中化を共同溝方式で推進する。

（約1兆円、完全地中化には約7兆円必要）

(2) 道路事業については、事業評価（B/C）の算定に当たり、事業によって地域にもたらされる企業立地、雇用創出、緊急医療などの様々な効果が適切に評価されるよう修正する。これによって限界集落などにも道路網の整備が可能となる。

- (3) 地域の雇用を支える中小・中堅建設業者の受注を確保するため、分離・分割発注の推進や、地域貢献を考慮した発注方式の導入を進めるとともに、労務者単価についても、交通保安員のように低い単価となっているものは早急に是正する。

## 2. IT基盤の整備【約0.9兆円】

### (1) 地上デジタル放送への完全移行

- ①受信料免除世帯に対してチューナー又は2万円のクーポン券を支給する。

(1/2の世帯にクーポン券を配ると所要額約260億円)

- ②放送局のデジタル化設備投資やデジタル中継局が敷設されていない地域への整備を行う。(約500億円)

- ③約68万台のうち約1%しか地上デジタル放送に対応していない学校等の公共施設におけるアンテナ等工事や、デジタルテレビ等の機器を整備する。(全公共機関のデジタル化に必要な費用約3,800億円。2年でやるとして、年間約2,000億円)

### (2) ブロードバンドの全国整備による地域活性化

- 地域の若者の要望を踏まえ、地域を活性化するために、民間事業者の自助努力で進まない地域を含め、光ファイバー網を全国津々浦々まで整備する。(総事業費約1,300億円)

### (3) 電子政府等の推進

- 中央省庁のデータセンターを1つに集約(約1,000億円)

- (4) 学校(公・私立の幼稚園～大学)におけるパソコン、電子黒板等のICT環境やサポート体制の充実、大学間情報ネットワークの高度化等(年間約2,500億円。2年で約5,000億円)

- (5) 国立国会図書館等の資料のデジタルアーカイブ化を進める。(国会・公立図書館、国立博物館、国立・公立文書館等)(約1,000億円)

3. 新たな需要を創出する農商工連携の推進による地域ビジネスの展開をはじめ、地産地消、自給率向上の観点から民間ベースの農産物直売所の設置を推進

－ 200戸以上の農家参加数（市街化調整区域にも設置を認める）

## <研究開発体制の強化・革新>

### 1. 新しい研究開発プロジェクトのスタート【約1.7兆円】

#### (1) 教育研究施設の老朽化対策・高度化

①大学（私立含む）及び独立行政法人の老朽化した研究施設・設備の更新、耐震化工事を行い、研究活動の活性化を図る。（約5,000億円）

②国立大学等への太陽光発電設備の導入や省エネ性能を確保した施設・設備等を整備する。（約700億円）

③先端分野の競争力強化のため、免疫疾患研究施設などの研究棟、X線自由電子レーザーの高度化等（約1,500億円）

④地震・火山噴火等の自然災害予測のため、海底地震観測ネットワークや火山観測施設などの世界最先端の観測研究施設の更新・整備（約320億円）

#### (2) 世界的研究拠点等の整備

##### ①「つくばイノベーションアリーナ（TIA）」構想

###### ▶ ナノエレクトロニクス拠点

－欧州のIMEC（アイメック）、米国のALBANY（オルバニー）に匹敵する研究開発拠点を我が国にも整備する。（線幅32ナノ以細）（約500億円）

###### ▶ パワーエレクトロニクス拠点

－グリーンIT加速化のため電力損失を数分の1以下にできるSiC（炭化珪素）材料基板及びそのデバイスの開発拠点を整備する。（約500億円）

##### ②革新型蓄電池（電気自動車用）開発拠点

－高性能かつ低コストな革新型蓄電池の実現に向け、基盤的技術の研究開

発に加え、性能・信頼性の評価基盤などを含む研究拠点を整備する。  
(約500億円)

### ③太陽光発電技術拠点

—超高効率な革新型太陽電池の実現に向け、基盤的技術の研究開発に加え、新部材・構造の研究開発を促進する性能・信頼性評価基盤などを含む研究拠点を整備(約500億円)

### ④環境・省エネのための革新的材料の開発拠点整備

—次世代の太陽電池、燃料電池、耐熱鋼、超伝導等の基盤となる革新的材料の開発拠点を整備する。(約500億円)

## (3) 産学官連携施設の整備

①各都道府県に産学官共同研究拠点等を整備し、産学官の協力を推進することにより、地域の科学技術水準の向上を図る(47道府県×約30億円)(約1,400億円)。なお、国がその成果の反映をするための開発助成を行う。(約100億円)

②産学共同研究において、同額を民間が負担することを原則とするマッチングファンド制度を創設する。(約2,500億円)

## (4) 先端技術の事業化力強化

○先端技術の事業化への長期リスク資金の供給を担う株式会社産業革新機構(現行予算措置400億円)の出資能力を抜本的に拡充する。  
(約3,000億円)

## (5) 最先端の環境科学技術展示施設の整備

○環境技術先進国である我が国の環境に対する取組について、国民の理解増進を図るため、情報発信拠点を整備する。(約100億円)

## 2. 研究開発の強化【約5,300億円】

### (1) 環境制約・資源制約の突破

①新エネルギー型物流システムを整備する。(約200億円)

－高速道路のサービスエリアに水素ステーション（４０ヶ所×約４億円＝約１６０億円）、製油所水素出荷設備（５ヶ所×約６億円＝約３０億円）等を設置

②気候変動観測研究体制の整備

－研究棟、観測船、地球シミュレーターの改造等（約６２０億円）

③海底熱水鉱床やメタンハイドレートなど我が国周辺の海洋資源探査・開発を促進するための専用船・機材・探査システム等の整備を行う。  
（約１，０００億円）

④国際核融合計画の加速

－ITER施設の国際協力・関連研究の強化（約１２０億円）

(2) 国内資源循環システムの構築

○未利用で蓄積されたレアメタル等の資源からなる「都市鉱山」の有効活用に向けたリサイクル研究開発、実証試験を実施（約８００億円）

(3) 医薬品・医療機器開発への戦略投資

①iPS細胞、脳科学等のライフサイエンスに関する戦略的研究拠点整備（約２７０億円）

－iPS細胞やES細胞等の再生医学の中核的研究拠点の設備整備や細胞バンク等の共通インフラの整備等、及び国際動向等を踏まえたES指針の早急な見直し（約２００億円）

－アルツハイマー病などの認知症や、うつ病などの病因解明や治療法開発に必要な動物実験施設等の整備（約７０億円）

②革新的医療技術の創出

－臨床研究、臨床への橋渡し研究拠点の支援機能等の強化による創薬の迅速化、分子イメージング等の技術開発基盤の整備（約１，４００億円）

(4) 宇宙開発利用促進体制の整備

準天頂衛星等の製造、打上げ射場等地上インフラ関連施設の整備（約９００億円）

### 3. 新薬・医療機器の審査・開発の促進

- ①他の国に比べて多い開発の必要性の高い未承認新薬の開発を進め、3年でゼロにする。
- ②医療の効率化を図るため、電子カルテや遠隔医療システム等のソフト開発によるIT化を進める。

(参考)

- 1月27日 第1回 産業競争力懇談会（COCN）において過去に取り組んだ  
テーマ  
中村道治 株式会社日立製作所取締役  
桑原洋 株式会社日立製作所特別顧問  
浦島将年 鹿島建設株式会社執行役員  
中塚隆雄 産業競争力懇談会事務局長
- 1月30日 第2回 ポスト・コンピューター時代の新たな産業を育成せよ  
原文人 デフタ・パートナーズ会長
- 2月 6日 第3回 わが国競争力強化に資する新エネルギー・物流のあり方  
渡辺浩之 トヨタ自動車技監  
松村幾松 新日本石油代表取締役副社長執行役員  
※経済産業省からも報告
- 2月10日 第4回「持続的社会的実現」（資源リサイクル、水資源）  
久間和生 三菱電機上席常務執行役開発本部長  
武内弘 東レ水処理・環境事業部主幹  
※経済産業省からも報告
- 2月13日 第5回 わが国国際競争力強化につながる先端技術開発（ナノエ  
レクトロニクス、グリーンパワエレ）  
横山直樹 富士通研究所フェロー  
久間和生 三菱電機上席常務執行役開発本部長  
※経済産業省からも報告
- 2月20日 第6回 地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド  
など情報インフラ整備  
広瀬道貞 日本民間放送連盟会長  
渡邊大樹 日本電信電話株式会社取締役  
※総務省からも報告
- 2月24日 第7回 我が国成長力強化につながるリニア開発  
金子 JR東海常務  
秋田 鉄道総合技術研究所理事長  
※国土交通省からも報告



- 2月27日 第8回 医療・医薬品分野における我が国成長力強化  
竹中登一 アステラス製薬代表取締役会長  
澤 芳樹 大阪大学大学院医学系研究科教授  
※内閣府、厚生労働省、経済産業省からも報告
- 3月 3日 第9回 我が国国際競争力強化につながる「教育・人材育成」と  
「研究開発基盤強化」  
井村 裕夫 独立行政法人科学技術振興機構主席フェロー  
岸 輝雄 物質・材料研究機構理事長  
※文部科学省、経済産業省からも報告
- 3月11日 第10回 イノベーション創出に向けた産業技術総合研究所の  
取組  
吉川弘之 産業技術総合研究所理事長
- 3月13日 第11回 電子政府に関する政府の取り組み状況  
※内閣官房から報告